

税理士・公認会計士

332名

# キャッシュレス推進意識調査

飲食・物販・サービス業などの  
 オーナー・事業責任者

500名

## アンケート結果 軽減税率・軽減税率対策補助金に関する実態

Q. 軽減税率についてどの程度ご存じですか

「実務レベルで理解している」「熟知している」が8割以上



事業主に聞いてみました!

「実務レベルで理解している」「熟知している」は4割以上



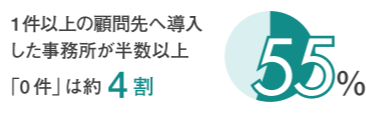
Q. あなたの事務所では、顧問先に軽減税率対策として補助金の活用についてサポートしましたか

案内やサポートをしていない事務所が6割以上



サポートや案内の結果、補助金を活用して導入した顧問先

1件以上の顧問先へ導入した事務所が半数以上「0件」は約4割



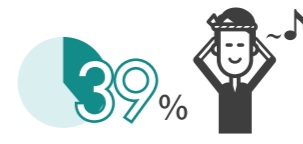
Q. 顧問先の軽減税率対策はどの程度進んでいますか?

半分、もしくはほとんどの顧問先が対応できていないと回答した事務所が、4割以上



事業主に聞いてみました!

「なにもしていない」が、約4割



### 税理士による考察

#### 軽減税率対策は会計事務所のサポートありき

メディアで話題になっていることもあり、軽減税率そのものの認知度が高くなるのは必然だと言えます。

しかし、今でも混乱状況が続くように、軽減税率の仕組みは複雑です。事業主としては「会計事務所のサポートがないと補助金の活用を含めた現場での対策を行うのは難しい」というのが本音でしょう。

## アンケート結果 キャッシュレス・消費者還元事業についての実態

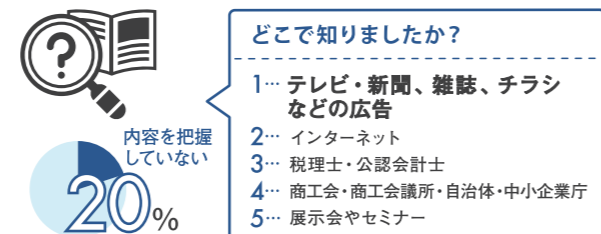
Q. キャッシュレス決済のイメージについて該当するものを教えてください

「現金管理が楽になる」が5割以上



Q. キャッシュレス・消費者還元事業をご存じですか

内容をきちんと把握していない人が2割以上

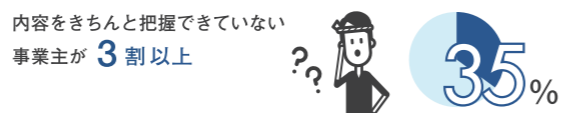


どこで知りましたか?

- 1… テレビ・新聞、雑誌、チラシなどの広告
- 2… インターネット
- 3… 税理士・公認会計士
- 4… 商工会・商工会議所・自治体・中小企業庁
- 5… 展示会やセミナー

事業主にも聞いてみました!

内容をきちんと把握できていない事業主が3割以上



事業主に聞いてみました!

Q. あなたのお店(お勤め先)で導入している(予定している)キャッシュレス決済の手段について教えてください

「クレジットカード」が5割以上で1位 「導入していない」が3割以上

導入経緯は?

- 1位… お客さんから要望があった
- 1位… 集客の増加を見込んだ
- 3位… 消費税増税に向けて対応
- 4位… 経理処理の効率化
- 5位… 補助金制度があったので利用した
- 5位… 税理士・公認会計士からの推奨

導入した人達の声 導入してよかった点は?

- 1位 集客力が上がった
- 2位 横領や犯罪の防止
- 2位 財務状況をリアルタイムで把握できるようになった
- 4位… 現金管理(金庫管理)が不要または楽になった
- 5位… 督促のコストが減った

導入しない理由 導入していない理由は?

- 1位 手数料が高い
- 2位 導入によるメリットを感じられない
- 3位 導入費用が高い
- 4位… キャッシュレス決済を要望する声が少ない
- 5位… 現金のほうが信頼できる

### 税理士による考察

#### 思い込みが導入のハードルに 会計事務所こそキャッシュレス化に関心を持とう

ここ最近のキャッシュレス決済のキャンペーンにより意識は高まっているようです。ただ、日本人における現金への信頼度の高さと「キャッシュレス決済導入にはコストがかかる」という思い込みが、実施のハードルになっているのかもしれない。

キャッシュレス決済導入に踏み切れないのは、会計事務所自体がキャッシュレス決済に関する情報をあまり提供していないからかもしれません。「集客力が上がる」といったメリットもあります。税理士・会計士自らキャッシュレス決済に関心を持ち、話題の一つという形で情報提供していただいても、顧問先の売上アップや負担軽減につながる可能性があります。

## アンケート結果 税理士・公認会計士による中小企業のキャッシュレス化、自計化の推進状況について

Q. あなたの事務所では、顧問先と会計ソフト(銀行口座やクレジットカード・アプリ)などとの連携を進めていますか

「していない」が約7割



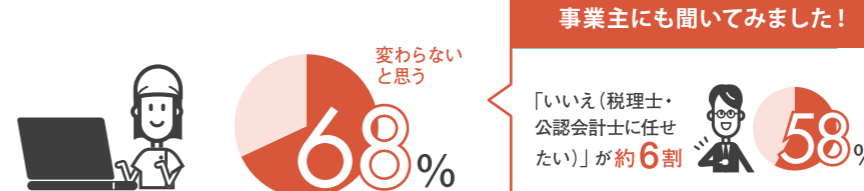
Q. 既に自計化されている顧問先はありますか

自計化している顧問先を持つ事務所は、約7割



Q. キャッシュレス化に伴い自計化は進んでいくと考えますか

「あまり変わらないと思う」が約7割



事業主にも聞いてみました!

「いいえ(税理士・公認会計士に任せたい)」が約6割



### 税理士による考察

#### 「キャッシュレス化+自計化」の促進は経営の合理化に貢献

「2025年までにキャッシュレス化を40%に」という政府目標があるため、キャッシュレス決済の今後の増加は確実です。また、キャッシュレス化と自計化は「経営状況の即時把握」「事務負担の軽減」というメリットでつながっています。

事業主の経営状況改善のためにも、会計事務所がキャッシュレス化の流れを活用し、自計化を推進していくことが求められています。

